

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		野崎 彰		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月20日閣議決定) ○「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日、eガバメント閣僚会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。))の開発・運用。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	664	780	620	559	570		
		補正予算	2,185	407	▲ 29	-			
		前年度から繰越し	-	2,179	407	65	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,179	▲ 407	▲ 65	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		670	2,959	933	624	570		
	執行額		636	2,821	746				
執行率 (%)		95%	95%	80%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		22%	238%	126%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		559	570	・31年度要求の内訳は、EDINETの運用経費488百万円(30年度:488百万円)、開発経費82百万円(30年度:71百万円)であり、30年度予算と比べ11百万円の増額となっている。 その理由について、開発経費として、31年度は「次期EDINETの構築のための調達仕様書の作成支援業務経費」を要求しており、30年度の「新元号対応」と比較して11百万円増額していることによる。 ・なお、開発経費のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」として70百万円を要求している。				
	計		559	570					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	投資者の投資判断に必要な上場会社等の財務内容や事業内容等の情報を適時適切に開示することにより、EDINETの利便性の向上を図り、アクセス数を増やす。	EDINETへのアクセス件数(月平均)	成果実績	千件/月(平均)	21,028	21,617	15,817	-	-
		(注:今後の成果目標及び成果指標については、「点検・改善結果」の「改善の方向性」を参照。)	目標値	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	-	-
		達成度	%	105	108	79	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETのアクセス件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績							
			当初見込み						
			日数	38	38	38	-	-	
			日数	38	38	38	38	38	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たり コスト							
				百万円/日	1.6	1.8	1.4	1.4	
			計算式	579/360	655/360	488/360	488/360		
政策評価、 プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	
								-	年度
		EDINETのアクセス件数	実績値	千件/月 (平均)	21,028	21,617	15,817	-	-
	目標値		千件/月 (平均)	20,000	20,000	20,000	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
EDINETの利便性の向上を図り、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成29年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えられる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	平成29年度当初予算でEDINETの検索機能の拡充に係る開発を予定していたが、開発に当り準拠すべきとされた政府統一のガイドラインの公表時期がズレ込んだ影響を受け、当初の年度内での開発が困難となったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	同上					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。					

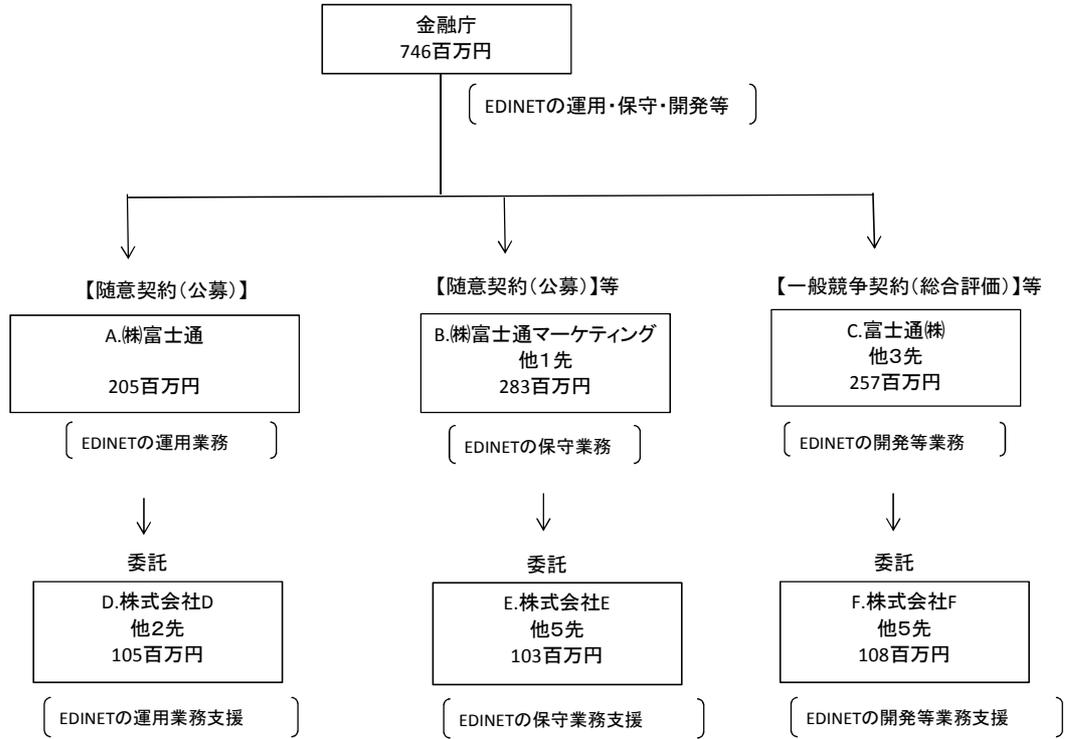
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アクセス件数は減少しているが、これは29年度において大口利用先がタグ付けされた情報を活用する等アクセス効率化の措置を導入したことに因るもの(大口のアクセスが約6,000千件/月の減)である。これまでの実績を基にした基準値と29年度実績を実質的に比較するため、この効率化による減少分を29年度の実績値に加算すれば、29年度実績は実質的に月間約21,000千件から22,000千件となり、基準値を上回っていることから実質的には目標を達成したものと考えられる。30年度に、EDINETにおいてAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を構築し、利用者にとってより効率的な情報取得のための取組を進めているところであり、必ずしもEDINETへのアクセス件数の伸長がEDINETの利用状況とは一致しなくなることを踏まえ、成果指標のあり方については、今後検討する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	運用事業者等との定例会開催実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アクセス件数については、上述のとおり実質的には目標値を達成していること、平成29年度のEDINETの稼働率は100.0%であることから、整備された施設等を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年度のアクセス件数については実質的に目標値(2,000万件/月)を達成していること、EDINETの稼働率は100.0%であり、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、調達時の競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者と開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指しつつ、システム開発・運用経費のコスト削減にも十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。 ○ 29年度において大口利用先がアクセス効率化の措置を導入したこと、30年度においてAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を構築し、利用者にとってより効率的な情報取得のための取組を進めていることから、必ずしもEDINETへのアクセス件数の伸長がEDINETの利用状況とは一致しなくなることを踏まえ、成果指標については、今後検討する。 	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定量的な成果指標については、引き続き検討していくこと。 ○ 引き続き、調達時の競争性の確保等、予算執行における経費削減に努めること。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果指標については、次年度に設定できるよう、今年度中に検討を行うこととする。 ○ 引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、次期システムの構築における調達仕様書作成支援業務の経費が見込まれることから、前年度比11百万円の増額要求を行う。 		
備考			
【提出者サイト】 http://submit.edinet-fsa.go.jp/ 【閲覧サイト】 http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9		
平成29年度	0010						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士通(株)			B.株式会社マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	EDINETの運用業務	205	委託費	EDINETの機器保守	179
			委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービス保守	20
計		205	計		199
C.株式会社			D.株式会社D		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	EDINETの開発等業務	96	事業費	EDINETの運用業務支援	72
事業費	EDINETの開発等業務	75			
計		171	計		72
E.株式会社E			F.株式会社F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	EDINETの機器保守支援	35	事業費	EDINETの開発等業務支援	35
計		35	計		35

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	205	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	179	随意契約 (公募)	1	--	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	EDINETの保守業務	84	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
3	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	20	随意契約 (公募)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの開発等業務	96	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	富士通(株)	1020001071491	EDINETの開発等業務	75	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発等業務	74	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発等業務	10	随意契約 (公募)	1	--	
5	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの開発等業務	1	随意契約 (少額)	1	--	
6	(株)秋山商会	8010001036398	EDINETの開発等業務	0	随意契約 (少額)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D	-	EDINETの運用業務支援	72	その他	-	--	
2	ほか2先	-	EDINETの運用業務支援	33	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	EDINETの保守業務支援	35	その他	-	--	
2	ほか5先	-	EDINETの保守業務支援	68	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F	-	EDINETの開発等業務支援	35	その他	-	--	
2	ほか5先	-	EDINETの開発等業務支援	73	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	821	随意契約 (公募)	1	--	
2	B	(株)野村総合研究所	4010001054032	タクソノミ保守業務	251	一般競争契約 (総合評価)	1	--	